

JILPT 資料シリーズ

No. 40 2008年5月

マッチング効率性についての 実験的研究

マッチング効率性についての 実験的研究

ま え が き

政策評価に対する関心が高まっている。その背景には、限られた財源を有効に活用し、政策目標を達成していくには、政策のPDCA cycle (plan-do-check-act cycle) の実施は不可欠であり、その重要な柱の1本が客観的、かつ厳密な政策評価にあるとの認識が広まったことがある。

こうした社会の流れを受け、政府は1997年に行政改革会議の最終報告において政策評価の重要性について言及した。そしてそれは2002年4月の「行政機関の行う政策の評価に関する法律」の施行へとつながり、さらには、各研究分野で開発されてきた専門的な知識や手法を業務統計に応用することによって、正確かつ客観的な政策評価を実施し、それを活かして政策効果を向上させていくことはできないかが模索されるようになって来た。

こうした流れを受け、労働政策研究・研修機構は、業務統計を用いた政策評価の実効性を確かめ、かつ実施上の課題を洗い出すために、計量的な分析を実験的に実施する研究プロジェクトを立ち上げ、計量経済学的手法に基づいた官々比較の実施がどこまで可能であるかを試し、問題整理・課題整理を行うこととした。

この研究課題に取り組むために、労働政策研究・研修機構では、平成17年7月に「ハローワークにおけるマッチング効率性の評価に関する研究会（座長：樋口美雄・慶應義塾大学商学部教授）」を設置し、平成20年3月までの三年度にわたり、研究を行った。本資料シリーズは、その成果をとりまとめたものである。

本資料シリーズが、今後の政策評価研究の発展の一助となれば、幸いである。

2008年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 稲 上 毅

執 筆 担 当 者 (執筆順)

氏 名	所 属	執 筆 章
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部 教授	第Ⅰ部、第Ⅱ部第2章
北村 行伸	一橋大学経済研究所 教授	第Ⅱ部第1章
黒澤 昌子	政策研究大学院大学 教授	第Ⅱ部第2章
原 ひろみ	労働政策研究・研修機構 研究員	第Ⅱ部第2章
小原 美紀	大阪大学大学院国際公共政策研究科 准教授	第Ⅱ部第3章
佐々木 勝	大阪大学大学院経済学研究科 准教授	第Ⅱ部第3章
町北 朋洋	アジア経済研究所、研究員	第Ⅱ部第3章
太田 聡一	慶應義塾大学経済学部 教授	第Ⅱ部第4章
神林 龍	一橋大学経済研究所 准教授	第Ⅱ部第4章

(注) 執筆章が重複しているところは共同執筆である。所属は、平成19年度のものである。

<平成19年度・研究会メンバー> (座長以下、五十音順)

樋口 美雄	(慶應義塾大学商学部・教授、研究会座長)
浅尾 裕	(労働政策研究・研修機構、主席統括研究員)
太田 聡一	(慶應義塾大学経済学部、教授)
神林 龍	(一橋大学経済研究所、准教授)
北村 行伸	(一橋大学経済研究所、教授)
黒澤 昌子	(政策研究大学院大学、教授)
小杉 礼子	(労働政策研究・研修機構、統括研究員)
小原 美紀	(大阪大学大学院国際公共政策研究科、准教授)
佐々木 勝	(大阪大学大学院経済学研究科、准教授)
佐野 哲	(法政大学経営学部、教授)
原 ひろみ	(労働政策研究・研修機構、研究員)
町北 朋洋	(アジア経済研究所、研究員)

<平成18年度以前の研究会参加者> (五十音順)

大地 直美	元労働政策研究・研修機構、主任研究員
千葉登志雄	元労働政策研究・研修機構、主任研究員
富岡 淳	労働政策研究・研修機構、研究員
藤井 宏一	労働政策研究・研修機構、統括研究員
松淵 厚樹	労働政策研究・研修機構、主任調査員

目 次

第Ⅰ部：序論

第Ⅱ部：各論

第1章 求職活動に関する業務統計とその統計分析	11
1. はじめに	11
2. ハローワークの職業紹介業務データ	11
2. 1 求職者側から見た分析データの作成方法	11
2. 2 求人側から見た分析データの作成方法	12
2. 3 本章におけるマッチングの定義	12
2. 4 ハローワークに関する基礎・周辺情報	12
3. 求職活動に関する考え方	13
3. 1 ハローワークの実務体制	13
3. 2 ジョブ・サーチ理論	14
3. 3 待ち行列理論	16
4. 求職日数に関する統計分析	17
5. カウントデータ分析の枠組み	21
6. 実証結果	26
7. 終わりに	30
第2章 ハローワークのマッチング効率性についての分析 －求職行動に着目して－	
1. 本章の研究目的	33
2. 分析の方法	33
2. 1 分析に用いるデータ	33
2. 2 計量分析の方法	34
2. 3 主な変数	35
2. 4 本章での就職の定義と、利用データの留意点	38
3. 主な変数の基本統計量	38
4. 計量分析の推定結果	40
4. 1 離職後3ヶ月以内の就職確率について	40
4. 2 離職後3ヶ月以内のハローワーク経由の就職確率について	41
4. 3 求職期間について	41
4. 4 転職後賃金について	69
5. むすび	69

第3章 雇用保険のマイクロデータを用いた再就職行動に関する実証分析	103
1. はじめに	103
2. データ	104
2. 1 データ抽出と分析に使用した標本について	104
2. 2 雇用保険制度	105
2. 3 標本属性	106
3. 本研究の理論的枠組みと地域別に異なるマッチング関数	112
3. 1 研究目的・意義・貢献	112
3. 2 分析の背景となる理論的枠組み	113
3. 3 推定方法	114
3. 4 データとローカル労働市場に関する注意点	115
3. 5 推定結果	119
3. 6 まとめ	125
4. 雇用保険の基本手当が失業期間に与える影響	125
4. 1 研究目的と実証分析の枠組み	125
4. 2 記述統計	127
4. 3 雇用保険の基本手当の支給残日数と終了後経過日数が失業からの退出に 与える影響	129
4. 4 ロバストネスの検証：雇用保険の基本手当の非連続性が失業期間に与える 影響について44才から46才に限定した分析	139
4. 5 まとめ	143
5. 所定給付日数は再就職インセンティブにどう影響するか：応募状況から見た分析 ..	143
5. 1 分析の背景と目的	143
5. 2 実証分析の枠組み	144
5. 3 推定結果	144
5. 4 ロバストネスの検証	148
5. 5 まとめ	148
6. 求職活動は再就職のマッチングをよくするか：失業中のサーチ期間が再就職後の 勤続状況に与える影響	148
6. 1 分析の背景と目的	148
6. 2 実証分析の枠組み	148
6. 3 推定結果	149
6. 4 ロバストネスの検証	150
6. 5 まとめ	152
7. 結論と今後の課題	152

第4章 求人充足に対するハローワークの取り組みの効果	181
1. はじめに	181
2. データ	182
2.1 ハローワークの求人サービスの取り組み	182
2.2 求人充足	184
3. 推定の枠組み	188
4. 推定結果	190
5. まとめ	192

第Ⅲ部：資料編

・ データマッチングの手続き	207
・ 求職系データの構造上の問題点	210
・ 「ハローワークの業務に関する調査」調査票	213